〇公表資料P1、2「1 受入状況の概要」

(īF

1 受入状況の概要

令和元年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

(対前年増減)

民間から国へ受け入れている者

6, 156人 (+262人)

うち ①民間企業等(民間企業、弁護士・公認会計士 等及び大学教授等)から一定期間国家公務員 に受け入れている者

2.922人 (+ 34人)

②上記①の「民間企業等」以外の民間(行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等)から一定期間国家公務員に受け入れている者

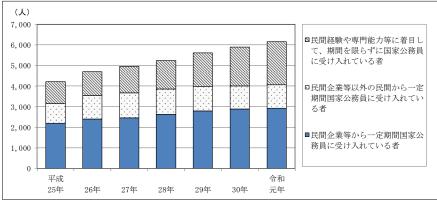
1.134人 (+ 7人)

③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者

2,100人 (+221人)

(経験者採用試験による採用者(688人(+188人))を含む。)

図1 民間から国への受入者数の推移(平成25年~令和元年) (注)



(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表 1 民間から国への受入者数の推移 (平成25年~令和元年) ^(注)

(単位:人)

						(—	12. · / C/
区分 年	平成 25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年
総数	4, 214	4, 691	4,970	5, 246	5, 622	5, 894	6, 156
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れ ている者	2, 200	2, 408	2, 467	2, 633	2, 802	2, 888	2, 922
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員 に受け入れている者	953	1, 130	1, 212	1, 225	1, 187	1, 127	1, 134
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限ら ずに国家公務員に受け入れている者	1, 061	1, 153	1, 291	1, 388	1, 633	1,879	2, 100

(注) 平成 26 年以前は各年8月15日現在、平成27 年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25 年以前は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

【正誤内容】民間から国への職員の受入状況 (令和元年10月1日現在)

2,922人

(誤)

1 受入状況の概要

令和元年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者 6.154人

うち ①民間企業等(民間企業、弁護士・公認会計士 等及び大学教授等)から一定期間国家公務員

で受け入れている者

②上記①の「民間企業等」以外の民間(行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等)から一定期間国家公務員に受け入れている者

1,133人 (+ 7人)

(対前年増減)

(+261人)

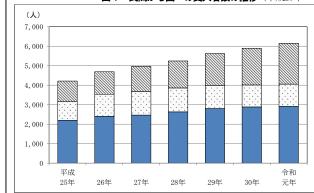
(+ 34人)

③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限 らずに国家公務員に受け入れている者

2.099人 (+220人)

(経験者採用試験による採用者(688人(+188人))を含む。)

図1 民間から国への受入者数の推移 (平成25年~令和元年) (注)



(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

- ☑民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
- □民間企業等以外の民間から一定 期間国家公務員に受け入れてい ス考
- ■民間企業等から一定期間国家公 務員に受け入れている者

表1 民間から国への受入者数の推移(平成25年~令和元年) (注)

(単位:人)

						(+-	12 / (/
区分 年	平成 25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年
総数	4, 214	4, 691	4,970	5, 246	5, 622	5, 893	6, 154
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れ ている者	2, 200	2, 408	2, 467	2, 633	2, 802	2, 888	2, 922
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員 に受け入れている者	953	1, 130	1, 212	1, 225	1, 187	1, 126	1, 133
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限ら ずに国家公務員に受け入れている者	1, 061	1, 153	1, 291	1, 388	1, 633	1, 879	2, 099

(注) 平成 26 年以前は各年8月15日現在、平成27 年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25 年以前は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

4

〇公表資料P3、4「4 制度別受入状況」

(正)

制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

(対前年増減) 総数 6,156人 (+262人)(+242人)5,047人

56人

688人

2,358人

(+ 16人)

(+12人)

(- 15人)

(+41人)

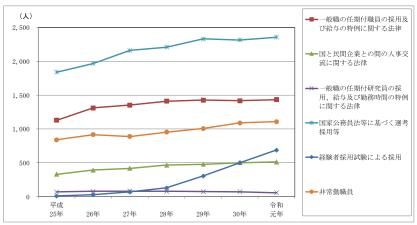
(+188人)

○常勤職員

- うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する
 - 1,433人 ・国と民間企業との間の人事交流に関する法律 512人
 - 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の 特例に関する法律
 - ・国家公務員法等に基づく選考採用等
 - 経験者採用試験による採用

○非常勤職員 1,109人 (+20人)

図3 制度別受入者数の推移 (平成25年~令和元年)



(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表3 制度別受入者数の推移 (平成25年~令和元年) ^(注)

(単位:人)

制度	年	平成 25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年
総数		4, 214	4, 691	4, 970	5, 246	5, 622	5, 894	6, 18
常茧	動職員	3, 375	3, 775	4, 082	4, 293	4,615	4, 805	5, 0
	一般職の任期付職員の採用及び給与の 特例に関する法律	1, 128	1, 311	1, 353	1, 411	1, 427	1, 417	1, 4
	国と民間企業との間の人事交流に関す る法律	329	391	418	465	478	500	5
	一般職の任期付研究員の採用、給与及 び勤務時間の特例に関する法律	69	78	80	78	73	71	
	国家公務員法等に基づく選考採用等	1, 841	1, 969	2, 162	2, 210	2, 332	2, 317	2, 3
	経験者採用試験による採用	8	26	69	129	305	500	6
非常	常勤職員	839	916	888	953	1,007	1,089	1, 1

(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25年以前は人事院・総務省による「民間 から国への職員の受入状況」から抜粋した数です

(誤)

制度別受入状況

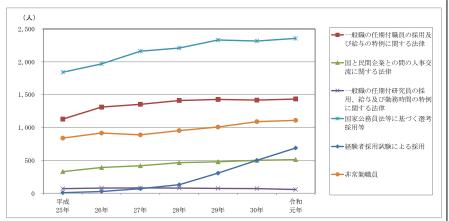
○非常勤職員

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下の	Oとおりです。	
総数	6, 154人	(対前年増減) (+261人)
○常勤職員	5,045人	(+241人)
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する		
法律	1,433人	(+ 16人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	512人	(+ 12人)
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の)	
特例に関する法律	56人	(一 15人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	2,356人	(+ 40人)
・経験者採用試験による採用	688人	(+188人)

図3 制度別受入者数の推移 (平成25年~令和元年)

1,109人

(+ 20人)



(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数

表3 制度別受入者数の推移 (平成25年~令和元年) ^(注)

(単位:人)

制度	年	平成 25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年
総数		4, 214	4, 691	4, 970	5, 246	5, 622	5, 893	6, 1
常剪	勘職員	3, 375	3, 775	4, 082	4, 293	4, 615	4, 804	5, 0
	一般職の任期付職員の採用及び給与の 特例に関する法律	1, 128	1, 311	1, 353	1, 411	1, 427	1, 417	1, 4
	国と民間企業との間の人事交流に関す る法律	329	391	418	465	478	500	5
	一般職の任期付研究員の採用、給与及 び勤務時間の特例に関する法律	69	78	80	78	73	71	
	国家公務員法等に基づく選考採用等	1, 841	1, 969	2, 162	2, 210	2, 332	2, 316	2, 3
	経験者採用試験による採用	8	26	69	129	305	500	6
非常	常勤職員	839	916	888	953	1,007	1, 089	1, 1

(注) 平成 26 年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25年以前は人事院・総務省による「民間 から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

〇公表資料 P 5 「5 府省等別等受入状況」

別表1:府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職 員の受入状況

(正)

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

反 分 一定期間国家公務員に受け入れている者 期間を復らずに国家公務員に受け入れている者 所省 本記以外 がに受け入れている者 本記以外 がに国家公 の民間から を発し受け入れている者 本記以外 がに国家公 の民間から を発しますいる。 を発しますいる。 を発しまする。 を発しる。 をとをとををとををとをををををとををををををををををををををををををををを														(令	和元年	10月1日現在	王、単位:人)
府 省 総 数 民間企業等 から受け入 民間企業 弁護士・公認 大学教授等 受け入れている 英			-						一定期間回	国家公務員に	とけ入れ	ている	者			1	期間を限ら
	Я	府省		総数		民間企業	常勤	非常勤	弁護士·公認 会計士等	常勤	非常動	大学教授等			の民間から 受け入れて	ずに国家公 務員に受け 入れている 者	
	内	關	官	房	350	249	226	58	168	8	0	8	15	0	15	70	31
内閣官房 350 249 226 58 168 8 0 8 15 0 15 70 31	-	88 :	+ #1												١ ۵		

			区 :	分												+*711124	期間を限らずに国家公
F	存 省 等		\		総数	民間企業等 から受け入 れている者	民間企業	常勤	非常勤	弁護士·公認 会計士等		非常勤	大学教授等	常勤		左記以外 の民間から 受け入れて いる者	務員に受け 入れている 者
内	關		官	房	350	249	226	58	168	8	0	8	15	0	15	70	31
内	閣	法	制	局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内		閣		府	281	237	203	33	170	26	12	14	8	4	4	40	4
復		興		庁	38	25	24	0	24	1	0	1	0	0	0	13	0
総		務		省	78	65	55	28	27	8	5	3	2	2	0	12	1
法		務		省	383	41	0	0	0	29	19	10	12	1	11	28	314
外		務		省	416	142	130	110	20	11	11	0	1	1	0	93	181
財		務		省	710	158	60	32	28	95	87	8	3	3	0	13	539
文	部	科	学	省	112	57	47	23	24	5	4	1	5	4	1	33	22
厚	生	労	働	省	579	131	75	58	17	12	12	0	44	41	3	232	216
農	林	水	産	省	324	68	58	24	34	10	9	1	0	0	0	215	41
経	済	産	業	省	784	661	525	439	86	126	118	8	10	10	0	92	31
国	±	交	通	省	690	306	284	217	67	17	16	1	5	2	3	130	254
環		境		省	721	389	378	289	89	6	6	0	5	1	4	102	230
防		衛		省	23	13	6	5	1	2	2	0	5	1	4	10	0
警		察		庁	13	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	7
個ノ	し情報	保	隻 委	員会	25	18	15	3	12	3	2	1	0	0	0	0	7
金		融		庁	435	262	139	112	27	123	120	3	0	0	0	31	142
消	費		者	庁	75	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	10	6
宮		内		庁	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0		3
公	正取		委員		66	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	3	56
		調整	委		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
会	計	検	査	院	33	21	10	6	4	7	3	4	4	0	4	3	9
人		事		院	16	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	3	6
		計			6, 156	2, 922	2, 283	1,472	811	519	456	63	120	71	49	1, 134	2, 100

(注)民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

(誤)

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和元年	10 8	1 🖽	羽女	24

	_								一定期間間	国家公務員に多	とけ入れ	ている	者			,	期間を限ら
r#		\	区分		総数	民間企業等から受け入				弁護士·公認	,	,		,	,	左記以外の 民間から受	ずに国家 務員に受け 入れてい
Я	等等					れている者	民間企業	常勤	非常勤	会計士等		非常勤	大学教授等	常勤	非常勤	け入れてい る者	者
内	閣		官	房	350	249	226	58	168	8	0	8	15	0	15	70	31
内	關	法	制	局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
内		關		府	281	237	203	33	170	26	12	14	8	4	4	40	4
復		興		庁	38	25	24	0	24	1	0	1	0	0	0	13	(
総		務		省	78	65	55	28	27	8	5	3	2	2	0	12	1
法		務		省	383	41	0	0	0	29	19	10	12	1	11	28	314
外		務		省	416	142	130	110	20	11	11	0	1	1	0	93	181
財		務		省	710	158	60	32	28	95	87	8	3	3	0	13	539
文	部	科	学	省	112	57	47	23	24	5	4	1	5	4	1	33	22
厚	生	労	働	省	578	131	75	58	17	12	12	0	44	41	3	232	215
農	林	水	産	省	324	68	58	24	34	10	9	1	0	0	0	215	41
経	済	産	業	省	784	661	525	439	86	126	118	8	10	10	0	92	31
国	±	交	通	省	689	306	284	217	67	17	16	1	5	2	3	129	254
環		境		省	721	389	378	289	89	6	6	0	5	1	4	102	230
防		衛		省	23	13	6	5	1	2	2	0	5	1	4	10	0
警		察		庁	13	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	7
個ノ	人情報	保	護委員	会	25	18	15	3	12	3	2	1	0	0	0	0	7
金		融		庁	435	262	139	112	27	123	120	3	0	0	0	31	142
消	費		者	庁	75	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	10	6
宮		内		庁	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公	正 取	引	委員	会	66	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	3	56
公言	書等 [周虫	委員	会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
숲	計	検	査	院	33	21	10	6	4	7	3	4	4	0	4	3	9
人		事		院	16	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	3	6
		計			6, 154	2, 922	2, 283	1,472	811	519	456	63	120	71	49	1, 133	2, 099